

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第45期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	45,400	51,506	260,109
経常損益(は損失) (百万円)	4,049	2,126	5,614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (百万円)	3,214	1,666	3,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,251	2,027	4,415
純資産額 (百万円)	46,002	50,480	53,170
総資産額 (百万円)	121,416	127,025	138,696
1株当たり四半期(当期) 純損益(は損失) (円)	48.50	25.14	55.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.7	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,946	14,679	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,097	2,009	3,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	800	116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,313	24,179	41,812

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間及び第45期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。また、第44期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期末	前期末	増減(率)
総資産	127,025	138,696	11,670 (8.4%)
総負債	76,545	85,525	8,980 (10.5%)
純資産	50,480	53,170	2,690 (5.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が61億7千9百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が23億3千2百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が180億円、完成工事未収入金などの売上債権が54億9千2百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、116億7千万円減少の1,270億2千5百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が9億6千万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が78億4千5百万円減少したことなどから、負債合計は、89億8千万円減少の765億4千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより26億9千万円減少し、純資産合計は、504億8千万円となりました。この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高	51,506	45,400	+6,106 (+13.4%)
営業利益	2,164	3,950	+1,785 (-)
経常利益	2,126	4,049	+1,922 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,666	3,214	+1,548 (-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する懸念や、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等、海外経済の不確実性に留意が必要な状況が続いたものの、政府による各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善していることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなど好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まりや貸家の供給過剰懸念等、一部に不透明感が存在したことから、持家・貸家ともに住宅建築の需要は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。

受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略の徹底により、競争力の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業において、期首の受注残高が前期を上回っていたことなどにより、全てのセグメントで売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、515億6百万円(前年同期比13.4%増)となりました。売上高の増加に加え、新築事業の売上総利益率が改善したことから、営業損失は、21億6千4百万円(前年同期比17億8千5百万円の損失改善)、経常損失は、21億2千6百万円(前年同期比19億2千2百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、16億6千6百万円(前年同期比15億4千8百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
新築	30,011	1,788	26,897	3,378	+3,113	+1,589
リフォーム・リニューアル	9,616	55	7,942	253	+1,673	+309
賃貸管理	6,542	389	6,100	409	+442	20
住宅関連部資材販売	5,335	38	4,459	33	+876	+5
調整額	-	860	-	761	-	98
合計	51,506	2,164	45,400	3,950	+6,106	+1,785

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

a. 新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、「暮らしの四季を、綴る家」をテーマに、自然と対話し、四季折々の風や光とともに暮らすくつろぎの住まいを提案する「LANGLEY」（ラングレー）を発表するなど、オーダーメイドの家づくりを訴求することにより、受注拡大に努めました。

さらに、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute（ミュート）床遮音システム」による居住性と、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求するとともに、立地やターゲットに留意した提案を行うことで他社との差別化を推進し、賃貸住宅の受注獲得に注力しました。

加えて、構造強度面、空間創造の自由度、経済面における優位性、素材としての「木」の持つメリットなどを訴求するとともに、技術力の向上や品質の進化を図り、地球環境と人に優しい大規模木造建築の受注拡大を目指しました。

主に専用住宅の売上棟数が増加したことなどにより、売上高は、300億1千1百万円（前年同期比11.6%増）となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は、17億8千8百万円（前年同期比15億8千9百万円の損失改善）となりました。

< 売上高の内訳 >

（単位：百万円）

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
建築請負	23,731	20,929	+2,802 (+13.4%)
不動産分譲	1,560	2,151	591 (-27.5%)
その他関連収益	4,719	3,817	+902 (+23.7%)
合計	30,011	26,897	+3,113 (+11.6%)

< 受注状況 >

（単位：百万円）

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
建築請負	32,412	116,631	31,343	116,333	+1,069	+298
不動産分譲	2,132	2,712	2,554	2,688	422	+23
合計	34,544	119,344	33,897	119,022	+647	+321

（注）受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

b. リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」（ボックス）を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業における新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上が増加したことや、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の増加などにより売上が増加したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、96億1千6百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は、5千5百万円（前年同期比3億9百万円の利益改善）となりました。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
住宅リフォーム	4,929	4,851	+78 (+1.6%)
オフィス・商業施設	4,660	3,057	+1,602 (+52.4%)
その他関連収益	26	33	6 (-20.5%)
合計	9,616	7,942	+1,673 (+21.1%)

<受注状況>

（単位：百万円）

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
住宅リフォーム	5,828	6,753	5,610	6,276	+217	+477
オフィス・商業施設	7,410	8,339	4,801	5,353	+2,609	+2,985
合計	13,238	15,093	10,411	11,630	+2,827	+3,463

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

c. 賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、65億4千2百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は、3億8千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	18,132	17,837	18,115
他社施工物件（戸）	16,001	14,884	16,183
合計（戸）	34,133	32,721	34,298

d. 住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少したものの、棟単価が増加したことや、北米におけるパネル販売の取扱量の増加により、売上高は、53億3千5百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は、3千8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

< 国内：構造材取扱棟数 >

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材 (棟)	868	933	65

< 北米：パネル取扱量 >

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減	
パネル	戸数 (戸)	606	394	+ 212
	床面積 (平方フィート)	545,392	394,056	+ 151,336

(注) 1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ176億3千3百万円減少し、241億7千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、146億7千9百万円（前年同期比7億3千3百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上22億円、未成工事支出金の増加61億7千9百万円及び仕入債務の減少78億1千3百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、販売用不動産の取得による使用資金が、前第1四半期連結累計期間より増加したことなどであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億9百万円（前年同期比8千7百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得8億8千4百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加10億1千6百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億円（前年同期比2億9千6百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払い6億3千2百万円であり、

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,080,000	66,080	同上
単元未満株式	普通株式 192,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,080	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が305株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	83,000	-	83,000	0.12
計	-	83,000	-	83,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	8,279
受取手形及び売掛金	7,550	6,585
完成工事未収入金	8,608	4,081
リース投資資産	965	968
有価証券	181	183
未成工事支出金	13,749	19,928
販売用不動産	6,528	8,907
仕掛販売用不動産	3,750	3,704
商品及び製品	1,448	1,221
仕掛品	242	233
原材料及び貯蔵品	1,929	2,885
営業立替金及び営業貸付金	6,662	7,083
関係会社預け金	34,000	16,000
その他	4,454	5,710
貸倒引当金	146	137
流動資産合計	97,839	85,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,162	8,754
土地	14,654	14,573
その他(純額)	2,030	1,706
有形固定資産合計	24,847	25,034
無形固定資産		
その他	2,547	2,337
無形固定資産合計	2,547	2,337
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,614	1,504
その他	11,981	12,643
貸倒引当金	133	131
投資その他の資産合計	13,462	14,017
固定資産合計	40,857	41,389
資産合計	138,696	127,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,948	12,439
買掛金	15,879	13,543
短期借入金	1,083	977
未払法人税等	1,195	459
未成工事受入金	17,645	18,606
完成工事補償引当金	934	839
資産除去債務	68	28
その他	18,569	17,414
流動負債合計	73,326	64,308
固定負債		
退職給付に係る負債	8,866	8,936
役員退職慰労引当金	137	141
資産除去債務	569	617
その他	2,626	2,542
固定負債合計	12,199	12,236
負債合計	85,525	76,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,439	35,110
自己株式	47	47
株主資本合計	65,438	63,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	642
繰延ヘッジ損益	26	29
土地再評価差額金	13,080	13,080
為替換算調整勘定	387	131
退職給付に係る調整累計額	123	89
その他の包括利益累計額合計	12,267	12,628
純資産合計	53,170	50,480
負債純資産合計	138,696	127,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	45,400	51,506
売上原価	36,465	40,717
売上総利益	8,934	10,789
販売費及び一般管理費	12,884	12,953
営業損失()	3,950	2,164
営業外収益		
受取利息	9	7
保険配当金	40	90
為替差益	-	64
その他	36	23
営業外収益合計	86	187
営業外費用		
支払利息	0	9
持分法による投資損失	113	108
為替差損	0	-
その他	71	31
営業外費用合計	186	149
経常損失()	4,049	2,126
特別損失		
固定資産売却損	87	-
固定資産除却損	14	66
事務所移転費用	7	6
過去勤務費用償却額	196	-
特別損失合計	305	73
税金等調整前四半期純損失()	4,355	2,200
法人税等	1,140	534
四半期純損失()	3,214	1,666
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,214	1,666

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	3,214	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	66
繰延ヘッジ損益	4	56
為替換算調整勘定	142	518
退職給付に係る調整額	62	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	37	361
四半期包括利益	3,251	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,251	2,027

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,355	2,200
減価償却費	719	634
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	103
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	164	125
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	0	9
売上債権の増減額(は増加)	4,102	5,416
リース投資資産の増減額(は増加)	202	3
営業立替金及び営業貸付金の増減額(は増加)	767	421
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,699	6,179
販売用不動産の増減額(は増加)	268	2,332
たな卸資産の増減額(は増加)	230	744
仕入債務の増減額(は減少)	8,578	7,813
未払消費税等の増減額(は減少)	1,043	753
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,683	960
預り金の増減額(は減少)	1,935	1,514
その他	1,426	1,031
小計	12,951	13,701
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	1	8
法人税等の支払額	1,007	981
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369	884
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	313	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	431	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,004	1,016
その他	150	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	501	632
その他	2	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,590	17,633
現金及び現金同等物の期首残高	43,904	41,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,313	24,179

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

建物及び構築物のうち、当社が保有する新築事業の展示用建物は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、最近の使用状況について見直しを行った結果、耐用年数を7年とし、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が94百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ94百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債の区分の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	808百万円	767百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	6,417百万円	8,279百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	104	100
関係会社預け金勘定	21,000	16,000
現金及び現金同等物	27,313	24,179

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,897	7,942	6,100	4,459	-	45,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	36	21	432	717	-
計	27,124	7,979	6,121	4,892	717	45,400
セグメント利益又は損失()	3,378	253	409	33	761	3,950

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 761百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,011	9,616	6,542	5,335	-	51,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	209	113	15	458	796	-
計	30,221	9,729	6,558	5,794	796	51,506
セグメント利益又は損失()	1,788	55	389	38	860	2,164

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 860百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 857百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	48円50銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,214	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	3,214	1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	66,273,340	66,271,695

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である三井不動産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	三井不動産株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菰田 正信	
(4) 事業内容	総合不動産業	
(5) 資本金	339,766百万円	
(6) 設立年月日	1941年7月15日	
(7) 大株主及び持株比率 (2018年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7.16%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	2.04%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.90%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.85%
	ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト 505233 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.76%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1.69%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385628 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.53%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1.53%
	株式会社三井住友銀行	1.50%

(8) 当社と公開買付者の関係

資本関係	公開買付者は当社株式37,334,919株を保有し、公開買付者の連結子会社である三井不動産リアルティ株式会社が保有する当社株式790,000株と併せて、38,124,919株（所有割合（注）：57.53%。うち間接保有分1.19%）を保有しております。
人的関係	当社の取締役のうち5名が公開買付者からの転籍者であり、そのうち4名については現在も公開買付者における特任顧問又は従業員としての地位を有しております。
取引関係	当社は、公開買付者が、グループ各社に提供する関係会社預り金制度を利用して資金の寄託を行っており、利息を受領しております。また、当社は、公開買付者から事務所を賃借しております。加えて、当社の連結子会社が公開買付者からオフィス・商業施設のリニューアル工事を請け負っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、2018年6月30日現在の発行済株式総数(66,355,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(83,305株)を控除した株式数(66,271,695株)に占める割合をいいます(小数点以下第三位を四捨五入しております。)

2. 本公開買付けの概要

当社株式は、本書提出日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部に上場されていますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの成立後に、当社株式の全て(但し、公開買付者が既に所有している当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)の取得を目的とした手続を実施することを予定しているとのことです。その場合には、上場廃止基準に該当し、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金980円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
28,936,776(株)	6,847,000(株)	(株)

(4) 買付け等の期間

2018年8月6日(月曜日)から2018年9月18日(火曜日)まで(31営業日)

(5) 公開買付開始公告日

2018年8月6日(月曜日)

2【その他】

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2019年3月期の中間配当を行わないことを決議しております。また、当該時点では期末配当予想を行うことは困難であることから、当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、2019年3月期の期末配当予想については未定とすることを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 奈美子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年8月3日開催の取締役会において、三井不動産株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。